



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）荒田 知
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 （氏名）小田 秀征 TEL 06-6358-4741
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,922	13.0	382	14.1	527	53.1	155	43.9
2026年3月期第1四半期	12,323	△10.0	335	△63.7	344	△69.1	107	△85.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 792百万円（870.2％） 2026年3月期第1四半期 81百万円（△95.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.32	—
2026年3月期第1四半期	4.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	80,370	59,776	74.4	2,829.94
2026年3月期	82,922	61,401	74.0	2,873.40

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 59,776百万円 2026年3月期 61,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	45.00	—	70.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	33,800	11.5	3,150	20.8	3,250	20.2	2,300	20.3	108.93
通期	73,000	4.2	8,000	12.9	8,100	8.4	5,880	0.0	278.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、本日（2026年8月6日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載した自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	23,781,394株	2026年3月期	23,781,394株
2027年3月期1Q	2,658,380株	2026年3月期	2,412,636株
2027年3月期1Q	21,195,730株	2026年3月期1Q	21,832,190株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、中期経営計画のターゲット市場としているAI半導体分野では、主に日本、中国、北米、台湾において電子部品・電子機器の試験需要が堅調に推移いたしました。衛星通信分野では、北米において低軌道衛星を運用する民間企業からの試験需要が引き続き好調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は北米がAI半導体分野・衛星通信分野において好調に推移するとともに、中国も電子部品・電子機器分野において大型案件の受注が増加いたしました。また、前期低調であった欧州、韓国において試験需要の回復が見られ、前年同四半期比で20.6%増加し22,811百万円となりました。売上高につきましては、環境試験器及びエナジーデバイス装置において、主に顧客都合により大型案件の計上時期が第2四半期にずれ込んだものの、13.0%増加の13,922百万円となりました。利益面につきましては、受注高の伸長に伴い販管費は増加いたしました。増収により、営業利益は前年同四半期比で14.1%増加し、382百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同四半期比で43.9%増加し、155百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2027年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	18,921	22,811	20.6
売上高	12,323	13,922	13.0
営業利益	335	382	14.1
経常利益	344	527	53.1
親会社株主に帰属する四半期 純利益	107	155	43.9

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	20,341	11,963	480
サ ー ビ ス 事 業	2,077	1,763	△74
そ の 他 事 業	531	330	△20
連 結 消 去	△139	△134	△3
計	22,811	13,922	382

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高は前年同四半期並みとなりましたが、売上高は大型案件の計上時期が第2四半期にずれ込んだことにより、減少いたしました。海外市場におきましては、前年同四半期比で受注高は北米、中国において大幅に増加するとともに、欧州、韓国、東南アジアも増加いたしました。売上高は北米、中国、東南アジア、台湾が増加し、欧州、韓国は減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、EVバッテリー向け充放電評価システムの案件を獲得し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は大型案件の計上時期が第2四半期にずれ込んだことにより、減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、試験需要は堅調に推移しておりますが、当第1四半期においては受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は29.1%増加し20,341百万円、売上高は15.7%増加し11,963百万円となりました。利益面につきましては、受注高の伸長に伴い販管費は増加いたしました。増収により、営業利益は前年同四半期比で14.8%増加し480百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2027年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	15,755	20,341	29.1
売上高	10,344	11,963	15.7
営業利益	418	480	14.8

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験サービスにおいて、EV需要減速に伴う自動車関連の投資抑制や開発計画変更の影響を受け、前年同四半期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は8.3%減少し2,077百万円、売上高は3.8%減少し1,763百万円となりました。利益面につきましては、アフターサービスにおいて技術料改定により収益性の改善が進んだものの、受託試験サービスの減収により、74百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2027年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	2,266	2,077	△8.3
売上高	1,832	1,763	△3.8
営業損失 (△)	△41	△74	—

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、緑地の改修工事に関する案件を引き続き獲得したものの、植物工場の大型案件のあった前年同四半期比で受注高は48.1%減少し531百万円となりました。一方、売上高につきましては、前期受注の植物工場の計上により、29.1%増加し330百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期比で改善したものの、20百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2027年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,025	531	△48.1
売上高	256	330	29.1
営業損失 (△)	△41	△20	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,370百万円で、前連結会計年度末と比べ2,551百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少9,490百万円、現金及び預金の増加4,331百万円、受注残高の増加による仕掛品等の棚卸資産の増加1,965百万円等によるものであります。また、負債は20,593百万円で前連結会計年度末と比べ927百万円の減少となり、その主な要因は、未払法人税等の減少577百万円、未払消費税等その他流動負債の減少287百万円、賞与引当金の増加249百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少178百万円、短期借入金の減少150百万円等によるものであります。純資産は59,776百万円で前連結会計年度末と比べ1,624百万円の減少となりました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が155百万円計上された一方、配当金として1,523百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の減少1,367百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による減少894百万円、円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加498百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,696	19,027
受取手形、売掛金及び契約資産	18,947	12,255
電子記録債権	8,466	5,668
商品及び製品	2,720	2,887
仕掛品	3,861	5,474
原材料及び貯蔵品	5,650	5,835
その他	2,151	2,378
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	56,438	53,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,254	6,199
土地	5,271	5,278
その他（純額）	4,591	4,866
有形固定資産合計	16,117	16,343
無形固定資産		
のれん	1,117	1,076
その他	662	635
無形固定資産合計	1,779	1,711
投資その他の資産	8,587	8,845
固定資産合計	26,483	26,900
資産合計	82,922	80,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,189	4,382
電子記録債務	2,229	1,857
短期借入金	280	130
未払法人税等	1,037	459
資産除去債務	19	19
賞与引当金	659	908
役員賞与引当金	17	—
製品保証引当金	277	269
受注損失引当金	16	2
その他	8,317	8,030
流動負債合計	17,044	16,060
固定負債		
長期借入金	331	331
退職給付に係る負債	107	109
株式給付引当金	—	9
役員株式給付引当金	176	185
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	26	26
その他	3,832	3,868
固定負債合計	4,476	4,533
負債合計	21,521	20,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,469	7,469
利益剰余金	44,764	43,396
自己株式	△5,417	△6,311
株主資本合計	53,711	51,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,898	3,057
土地再評価差額金	△678	△678
為替換算調整勘定	5,095	5,594
退職給付に係る調整累計額	373	354
その他の包括利益累計額合計	7,689	8,327
純資産合計	61,401	59,776
負債純資産合計	82,922	80,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,323	13,922
売上原価	8,125	9,187
売上総利益	4,197	4,735
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,157	1,319
賞与引当金繰入額	99	91
製品保証引当金繰入額	26	23
株式給付引当金繰入額	—	3
役員株式給付引当金繰入額	13	8
のれん償却額	62	40
その他	2,503	2,865
販売費及び一般管理費合計	3,862	4,353
営業利益	335	382
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	49	60
補助金収入	—	48
為替差益	—	14
その他	30	27
営業外収益合計	94	166
営業外費用		
支払利息	9	8
支払手数料	2	9
為替差損	70	—
その他	2	4
営業外費用合計	85	21
経常利益	344	527
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	344	520
法人税、住民税及び事業税	237	365
四半期純利益	107	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	155

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	107	155
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	363	158
為替換算調整勘定	△376	498
退職給付に係る調整額	△12	△19
その他の包括利益合計	△26	637
四半期包括利益	81	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,313	1,757	252	12,323	—	12,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	74	3	109	△109	—
計	10,344	1,832	256	12,432	△109	12,323
セグメント利益又は損失(△)	418	△41	△41	335	△0	335

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,915	1,676	330	13,922	—	13,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	86	0	134	△134	—
計	11,963	1,763	330	14,057	△134	13,922
セグメント利益又は損失(△)	480	△74	△20	385	△3	382

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	493百万円	482百万円
のれんの償却額	62	40

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。